九州大学学術研究都市推進機構中期事業計画

【2023年度～2025年度】

2023年2月

（公財）九州大学学術研究都市推進機構

目　　次

１．中期事業計画策定の目的・・ 1

２．中期事業計画の位置づけ・・ 2

３．前中期事業計画の振り返り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

４．中期事業計画の推進にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

５．事業展開・・ 7

戦略１　知の交流・創造活動によるイノベーション・エコシステムの構築・・・・・・・ 7

戦略２　快適で質の高いライフスタイルを実現する環境整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

戦略３　世界・アジアとの交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

戦略４　九州大学学術研究都市のシティプロモーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

財団運営・・ 16

６．中期事業計画工程・・・ 17

参考資料

１．『九州大学学術研究都市構想』の概要

（2001(H13)年九州大学学術研究都市推進協議会策定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

２．学研都市の整備状況等・・・ 20

３．『九州大学学術研究都市の新たなフェーズにおける事業方針』で掲げる各戦略と

ＯＰＡＣＫ定款事業との関連性・・ 32

１．中期事業計画策定の目的

産学官連携組織「九州大学学術研究都市推進協議会（以下「協議会」という。）」が2001（H13）年6月に策定した「九州大学学術研究都市構想（以下「九大学研都市構想」という。)」に基づき、「知の交流・創造活動を促進する地域科学技術システムの構築」と「知・住・悠の舞台となる快適空間の形成」の実現をめざすため、推進機関として、「財団法人（現:公益財団法人）九州大学学術研究都市推進機構（以下「ＯＰＡＣＫ」という。)」が2004(H16)年に設立された。

九大学研都市構想策定から17年後の2018（H30）年9月、九州大学の伊都キャンパスへの統合移転が完了した。この間、九大学研都市の環境整備が進むとともに、産業立地基盤の整備や研究機関等の進出、多くの共同研究事業の創出など、学術研究都市づくりは着々と進んできた。

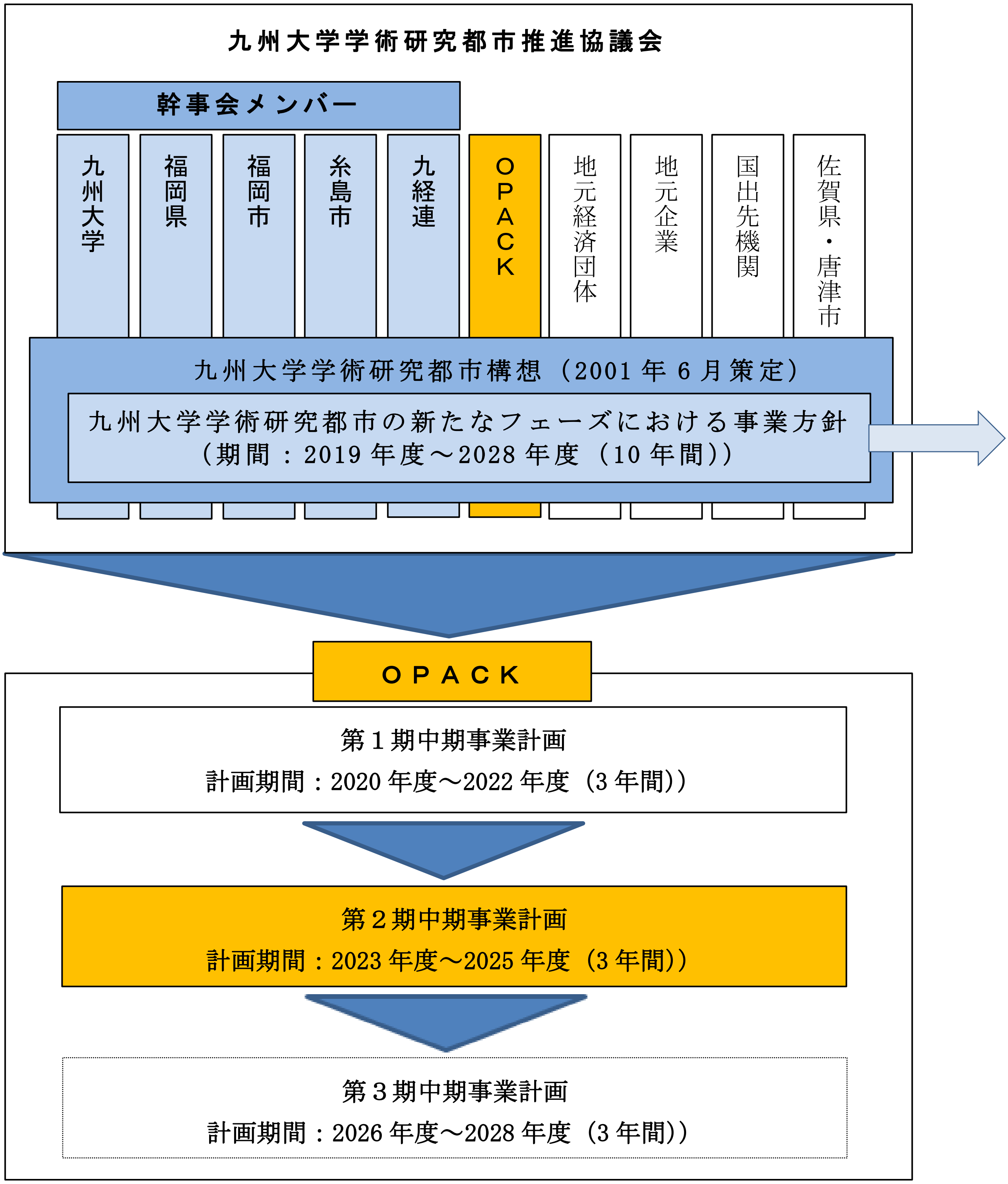
さらに、九州大学は、アジアに近接しグローバル化やイノベーションに対して前向きである九州・福岡の地において、110 余年にわたる国内トップクラスの基幹総合大学としての知と人財の集積に加え、この世界基準の伊都キャンパスやアジア有数のイノベーションハブになるポテンシャルを有する九大学研都市など、他大学にない強みや特色を最大限活用し、世界最高水準の教育研究活動を展開する大学への一段の飛躍を図ろうとしている。

こうした中、九大学研都市構想の総仕上げに向けて産学官民がより一層連携し、新たなフェーズを迎える学術研究都市づくりを力強く推進していくため、協議会により2019（H31）年1月「九州大学学術研究都市の新たなフェーズにおける事業方針（以下「事業方針」という。)」が策定され、概ね10年後の九大学研都市のめざす姿が示された。

これを受け、新たなフェーズにおいて計画的な学術研究都市づくりを推進するため、ＯＰＡＣＫは、3年間3期のサイクルをもって中期事業計画を策定することとした。

２．中期事業計画の位置づけ

本中期事業計画は、3 年のサイクルの第 2 期計画として策定し、2023（R5）年度から 3 年間において、九大学研都市構想及び事業方針の推進に関して中心的役割を担うＯＰＡＣＫの展開方針と事業内容等を明確にするものである。



九州大学学術研究都市の新たなフェーズにおける事業方針

新たなフェーズにおけるめざす姿

持続的にイノベーションが創出される活力ある学術研究都市

大学等と地域経済社会による新たな関係づくりにより、チャレンジする多種多才な人材が輩出され、世界に通用する地域発イノベーションが創出されている。

先進技術がもたらす次世代の豊かな暮らしがある学術研究都市

ＩｏＴ、ビッグデータ、人工知能（ＡＩ）など先進技術を活用して、世界が注目する快適、安全、安心な生活環境（九大学研都市発Ｓｏｃｉｅｔｙ5.0）が実現している。

自然、歴史、文化を享受し、多様な人々が交流する学術研究都市

糸島半島の豊かな地域資源が、住民、来訪者など、すべての人々を魅了し続け、世界・アジアの多様な人々が交流している。

１０年後の目標（ＫＧＩ）

学術研究都市への企業の進出・創業や学術研究都市発ベンチャーの起業を今後 10 年で 100 社以上実現する。

学術研究都市における新しい社会の実現に向けた先端技術の実証・実装事業を今後 10 年で 100 件以上導入する。

学術研究都市における域外交流〈企業視察・学術会議（国際会議等）〉を 10 年後に年間 500 件以上とする。

めざす姿の実現に向けた取組の方向

戦略１　知の交流・創造活動によるイノベーション・エコシステムの構築

学術研究都市が有する自然科学や人文社会科学等の幅広い分野の知的資源を活かし、起業や新たな産業の創出を力強く支援するとともに、地域発イノベーションを多発的かつ持続的に誘発するための基盤となるエコシステムを構築し、研究開発等の成果の地域展開（社会貢献）を推進する。

(1) イノベーション人材の育成
(2) 大学発ベンチャーの創出・育成
(3) イノベーションを創出する交流・連携の場づくり
(4) 研究開発資源の集積を活かした新産業の創出
(5) 社会実験と社会実装のさらなる推進

戦略２　快適で質の高いライフスタイルを実現する環境整備

自然、歴史、文化などの地域の特性や九州大学の知的資源や人的資源を活かし、快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出する。

(1) 大学と地域社会が共生するまちづくり
(2) 良質で快適な居住環境の形成
(3) 学術研究都市の交通体系の強化

戦略３　世界・アジアとの交流

温もりのある国際交流を先導する舞台として学術研究都市を形成し、世界・アジアの人々とのネットワークを構築する。

(1) グローバル人材の育成
(2) 海外からの研究者・留学生等の居住環境の形成
(3) 海外からの投資の呼込み
(4) 海外からの研究者・留学生等と地域社会との共生

戦略４　九州大学学術研究都市のシティプロモーション

各戦略を効果的に推進するため、九州大学に関係が深い国内外の研究者や企業等をはじめ、様々なセクターに対して、学術研究都市の知名度向上を図る。

(1) 新たなフェーズにおける戦略的広報の推進

３．前中期事業計画の振り返り

○　九州大学がこれまで強みとしてきた先端科学技術分野（水素・ナノテク・有機ＥＬなど）の支援に加え、新たなテーマとして掲げた農林水産及びライフサイエンス分野においてプラットフォーム運営に関わることによりコンソーシアムの組成や事業化など着実な成果につながった。また、ベンチャー創出においても拠点の整備も含め計画どおり推移している。

一方で、九州大学の研究者との共同実証事業は、国等の競争的資金公募に応募するも採択に至らない案件もあったが、一定の実績を上げることができた。

○　学生の転入や新たな住民の流入が続く学術研究都市において、九州大学の学生、住民、事業者によるまちづくり活動や交通実証実験の実施などにより地域価値を高めることができた。

○　九州大学留学生などグローバル人材の活用に対し、地元企業への採用拡大は当初高いハードルがあったものの、九州大学をはじめとする関係機関との連携や各企業との交流会などで機運が醸成され、成果も現れてきている。

また、新たな交流事業として地元の中高生とのイベントなどをとおして、留学生の孤立化防止などにもつながっている。

○　学研都市のプロモーションについては、ホームページの改善、ＳＮＳの運用開始などにより、高い目標設定に届かなかったものの着実に増加している。

重要業績評価指標（ＫＰＩ　2020～2022 年度）　　　　　　　　　　実績は 2022 年 12 月末時点

戦略１　知の交流・創造活動によるイノベーション・エコシステムの構築	目標	実績
農林水産業コンソーシアムの組成	１件	１件
ライフサイエンス関連産業連携事業	３件	３件
学研都市発ベンチャー起業等	20 件	16 件
新たなインキュベート・スタートアップ支援施設の導入	１件	１件
ＯＰＡＣＫが関与する共同実証事業等	15 件	５件

戦略２　快適で質の高いライフスタイルを実現する環境整備	目標	実績
低未利用地空間利用実証事業	４件	５件
地域価値創造プラットフォームのスキーム構築・運用開始		実施
新たなまちづくり活動・生活環境改善の取組	３件	３件
交通に関する実証事業誘致	２件	３件

戦略３　世界・アジアとの交流	目標	実績
留学生受入企業	10 社増	５社増
新たな交流事業・課題対応事業	３件	４件

戦略４　九州大学学術研究都市のシティプロモーション	目標	実績
ＨＰ閲覧数	30 万 PV／年	15 万 PV／年 見込
ＭＩＣＥ関連サービス機能導入	３件	１件

４．中期事業計画の推進にあたって

世界を一変させた新型コロナウイルス感染症、輸入資源の価格高騰、更に進む人口減少・少子高齢化など、内外の難局が押し寄せている。こうした難局を乗り越えるべく、国は、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション（ＧＸ）、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）への投資を柱とする重点投資分野の方針を示している。

このような中、「九大学研都市構想」の中核を担う九州大学は、2021 年 11 月に文部科学大臣から「指定国立大学法人」の指定を受け、同時に公表した「Kyushu University VISION 2030」で掲げた「総合知で社会変革を牽引する大学」の実現に向けて、世界の有力大学に伍する教育研究活動の展開を進めている。このビジョンでは、最優先で取り組むべきものとして「脱炭素」、「医療・健康」、「環境・食料」の３つの社会的課題の解決に取り組むこととしている。

また、学術研究都市づくりについては、基盤整備が概成する中、九大新町研究開発次世代拠点をはじめ、北原・田尻及び泊の土地区画整理事業などが着々と進んでいる。

第２期中期事業計画期間（３か年：2023（R5）年度～2025（R7）年度）においては、以上のことを踏まえ、九州大学と連携しプロジェクトに取り組んでいくとともに進化を続ける学術研究都市のより一層の知名度向上を図ることとし、事業方針において掲げる「めざす姿」の実現に向けて、以下の事項を基本方針として、ＯＰＡＣＫが中心となって九大学研都市づくりに取り組んでいく。

基本方針

◆ 九州大学と連携した社会的課題の解決に向けたプロジェクト推進

◆ まちづくりの進展を踏まえた新たな魅力の情報発信・活用

５．事業展開

戦略１　知の交流・創造活動によるイノベーション・エコシステムの構築

（１）状況変化を踏まえた展開方針

○　指定国立大学法人「総合知で社会変革を牽引する大学」として「最先端研究で社会課題を解決する」ため最優先に取り組む分野「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」を中心にプロジェクトを推進し、地域や社会の要請に応える事業を創出する。

○　世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に係る「グローバル拠点都市」として、九大ギャップファンドやＧＡＰ　ＮＥＸＴプラットフォームを中心にスタートアップ企業創出に対し、機関投資家や事業会社からの支援を取り次ぐなど新たなネットワークの構築に寄与する。

○　九大新町研究開発次世代拠点や糸島サイエンス・ヴィレッジ構想など、「九大学研都市構想」に基づき整備が進む研究・インキュベート施設等におけるオープンイノベーションの活性化をめざし、企業・研究機関の立地を推進するとともにスタートアップを促進する。

○　社会的課題の解決に貢献すべく、多様なステークホルダーとの協働を図る「未来社会デザイン統括本部」、産学官連携活動のインターフェースとなる「オープンイノベーションプラットフォーム（OIP)」が九州大学で創設されたことを踏まえ、関係自治体、地元経済界のニーズを把握し、研究プロジェクトテーマの発掘及び実証試験、社会実験の導入を推進し、研究成果の応用・実用化及び先進技術等の社会実装に取り組む。

（２）主な事業

① プラットフォーム運営・コンソーシアム促進事業

ＯＰＡＣＫとして九州大学が掲げるエントリポイントを中心とするプラットフォームの活動を支援し、地元企業を中心に会員拡大やニーズを集め、地域・社会課題の解決に向けた事業化につなげる。

(a) 農林水産物分野におけるコンソーシアム組成

九州大学は「環境・食料」をエントリポイントの一つとして掲げ、社会的課題解決に資する先端研究の強化に取り組むこととしている。また、農林水産物・食品の輸出総額を 2030 年までに５兆円に伸ばすという政府の目標が掲げられている中、農林水産業が盛んな九州での輸出拡大の取組は大いに注目されていることから、社会・産業界のニーズを踏まえた産学官連携により貢献する必要がある。

ＯＰＡＣＫは、九州大学及び九州内の各大学とともに「農林水産物の輸出促進研究開発プラットフォーム＠九州・沖縄」を運営し、生産から海外での販売までシー

ムレスにとらえた課題解決のための研究活動に加え、日本最大級のオンキャンパス農場の活用も視野に入れ、産学官連携による共同研究や実証実験などコンソーシアム組成を促進することで、オープンイノベーションでの事業化を促進する。

・プラットフォーム会員拡大のためのシンポジウム開催や企業訪問などによるプロモーションの実施

・会員企業のニーズからテーマを選定し、産学連携交流会、クローズドの勉強会を開催することによる更なるコンソーシアムの組成を促進

・公的資金獲得や会費徴収による自主財源を確保し、コンソーシアムの自立を支援

(b) ライフサイエンス分野のクラスター形成

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ライフサイエンス分野での産学連携の注目度は高く、九州大学は「医療・健康」をエントリポイントの一つに掲げており、糸島市は糸島サイエンス・ヴィレッジ構想実現に向けて、実証の場となる「いとしま免疫村」に係る事業に九州大学や民間企業等とともに取り組むこととしている。

ＯＰＡＣＫは、九州大学が推進するライフサイエンス分野におけるイノベーション創出のための産学官連携を推進し、九大学研都市エリアにおける企業集積をめざして新たなビジネス創出を促進するためのプロモーションを行う。

・九大学研都市へのヘルスケア事業等の企業集積を図るため、企業訪問によるプロモーションを実施

・糸島サイエンス・ヴィレッジ構想実現に向け、九州大学等と連携した「いとしま免疫村」への参画・支援

(c) 脱炭素・エネルギー分野におけるプラットフォーム運営【新規】

2022 年 4 月、九州大学ではエネルギー研究教育機構（Ｑ－ＰＩＴ）において、「脱炭素」の分野横断的な先端研究及び人材育成等を行うため、これまでの研究ユニット体制を部門制（教育推進部門、研究推進部門、社会デザイン部門）に再編、各部門に新たにコーディネーター及びサブコーディネーターを配置し、多様なエネルギー関連分野から 200 人を超える研究者を結集させた。

ＯＰＡＣＫでは、再生可能エネルギーが豊富な九州地域を中心にカーボンニュートラル化・脱炭素化の研究開発とその社会実装の向上に寄与するためＱ－ＰＩＴとともに、「九州脱炭素化研究会」を新たに設立し、賛同する法人に学術的、技術的課題についての自由な討論の場を提供することで共同研究等の産学連携の促進を図る。

・学問の分野・業界を越えた知の普及・開示・交流（研究集会・セミナー等）を行い、新たなビジネスを創成

・賛同する法人と脱炭素研究に取り組む博士課程学生との交流・研究支援

② 九大学研都市発スタートアップ促進事業

大学の研究に基づくスタートアップは、ディープテックを中心に先進性や課題解決力が高く、社会に与える影響が大きい一方で、起業及び事業化までの期間は長いため、起業前や起業直後の支援を更に拡充する必要がある。

ＯＰＡＣＫは、九州大学が取り組む「九大ギャップファンド」や「ＧＡＰ ＮＥＸＴ」、「ＱＵＳＩＳ（九大起業部）」等と連携しながら、今まで培った産業界とのコネクションを活かし、九大研究者、スタートアップ企業及び民間企業の経営人材、投資家等の交流機会の創出による資金・人的支援の拡大に取り組む。

また、「九大新町研究開発次世代拠点（いとＬａｂ＋）」のまちびらきを契機に、関係者と連携しながらスタートアップ企業を含めた研究開発企業等の誘致を進め、九大学研都市の活性化を図る。

・九大研究者等と経営人材・投資家等が集うマッチングセミナーを開催
・ベンチャーキャピタルや機関投資家、事業会社へ研究シーズ等を紹介し、資金や人材などの投資を誘引
・九大新町研究開発次世代拠点の利活用促進

③ 九大学研都市立地促進事業

九州大学先端科学技術分野（水素エネルギー、有機光エレクトロニクス、ナノテクノロジーなど）におけるセミナー開催、出展活動、先端電子顕微鏡フォーラム等の推進により企業と大学の研究をマッチングし、九大学研都市における企業・研究機関の立地・インキュベート施設等への入居など企業集積につなげる。

(a) 九州大学学術研究都市セミナー（県外開催）
・九州大学の研究シーズ、学術研究都市の施設・設備などをＰＲするとともに、学術研究都市のプレゼンス向上を図るため三大都市圏におけるセミナーを開催

(b) 出展活動・最先端研究プロジェクト支援
・企業等にとって学研都市への進出の動機付けとなる最先端の研究シーズ、研究開発施設など最新の状況を発信し、誘致ターゲットとなる企業に直接アプローチを実施
・九大学研都市で展開される最先端プロジェクト（水素エネルギー、有機光エレクトロニクスなど）のシンポジウム及びコンソーシアム活動等を支援

(c) 九州大学産学連携イベント開催支援
・イノベーションコモンズの実現をめざして全国から伊都キャンパスへ集客し、九州大学の研究者と民間企業との交流機会を創出するイベントを開催

(d) 分析・解析支援ネットワーク創出

・九州大学及び関係研究機関を中心とする分析・解析に関する事業を支援することにより、九大学研都市に集積する分析・解析機器を活用した人材の育成とともに、産学連携ネットワークを創出

(e) 先端電子顕微鏡フォーラム

・九州大学が保有する超高圧電子顕微鏡をはじめとする最先端の分析機器等の民間開放による会員制度をとおして、九州大学と民間企業との交流を促進

(f) 企業立地支援

・学研都市エリアへの立地や九州大学の最先端研究シーズとの共同研究などに関心を持つ企業を訪問

・企業への九大研究者との面談や学術研究都市の施設案内など、企業ニーズに対応した現地視察の実施及び自治体等と連携した用地や補助金などの企業立地促進策の紹介

④ 学研都市を実証フィールドとする研究プロジェクト導入支援

学術情報の収集及び学術普及活動の動向調査、並びに自治体、企業等の研究ニーズを把握する。九州大学学術研究・産学官連携本部をはじめ九州内の大学、高等専門学校、公設試験研究機関と連携し、実証試験、社会実験のテーマを発掘するとともに、実施に向けた関係機関等との連絡、調整等の支援を行う。特に、燃料電池バス運行実証実験をはじめ、九州大学カーボンニュートラルキャンパス実現など、当エリア内における脱炭素社会実現のための取組に積極的に関わっていく。

・学術情報の収集及び学術普及活動の動向、自治体、企業等の研究ニーズに関する調査、ヒアリング

・産業振興イベント、各種研究機関等へのヒアリングを通した研究シーズ調査

・実証試験、社会実験の導入に関する関係機関等との連絡、調整等の支援

（３）重要業績評価指標（ＫＰＩ　2023～2025 年度）

・農林水産物の輸出促進研究開発プラットフォーム＠九州・沖縄における新規コンソーシアム組成	５件
・ライフサイエンス分野へのクラスター形成・参画企業	３件
・連携企業の拡大及び九州脱炭素化研究会フェローシップ事業への研究支援	１０件
・学術研究都市発ベンチャー起業等	２０件
・ＯＰＡＣＫが関与する共同実証事業等	５件

戦略２　快適で質の高いライフスタイルを実現する環境整備

（１）状況変化を踏まえた展開方針

○　伊都キャンパスに近接する九大新町において、新産業・新事業の創出をめざす新たな拠点として九大新町研究開発次世代拠点などの九大研究者、学研都市住民、来街者が気軽に集うことができるスペースが誕生することを踏まえ、「ソフト面のまちづくり」の充実にこれまで以上に取り組んでいく。

○　九州大学 VISION 2030 の「社会共創」の取組は大学と地域社会が共生するまちづくりに資することから、ＯＰＡＣＫとして九州大学と地域をつなぐ役割を果たしていく。

○　コロナ禍で国際会議、来街者が減少したものの社会が with コロナへ移行していることを踏まえ、糸島半島の自然、歴史、文化、食などの地域資源を活かし、域外交流を促進していく。

○　これまでで最大規模となる糸島半島における多様なモビリティ実証事業（よかまちみらいプロジェクト）が実現したことを踏まえ、域外から九大伊都キャンパスまでの交通アクセスの強化、九大学研都市の交通利便性向上、実証・実験の導入支援を通じ、安全・安心・快適な交通環境づくりに取り組んでいく。

（２）主な事業

① 九大学研都市活性化事業

九大学研都市づくりにおいてめざしている、九州大学の研究者と地域との交流や良質な教育環境、学術研究都市ならではの地域住民が学べる機会の創出、賑わい創出や大学と地域社会が共生するまちづくりの実現に向けて、ＯＰＡＣＫとして九州大学と地域との距離をより一層縮めていく役割を果たしていく必要がある。

九州大学などと連携し、九大学研都市エリアにおいて九大研究者等による公開講座やサイエンスカフェ等のイベントを開催していく。

また、九大関係の学術会議や学研都市の各種研究施設等の視察などの域外交流の増大をめざし、域外からの来街者の増大に資する取組を進める。

(a) 知的資源を活用した学びの機会創出

・福岡市内都心部や九州大学の各キャンパス内などで開催されてきた「サイエンスカフェ」（科学者・研究者と市民が一緒になって科学技術に代表される専門的な話題について気軽な雰囲気で語ろうとする取組）、市民向け講座・セミナー等を九大学研都市エリアでも九州大学と連携し開催

(b) 域外からの来街者の増大に資する取組

・関係機関と連携し、九州大学で開催される国際会議、学術研究都市が有する各種研究施設等のＭＩＣＥ機能、歴史・自然・文化・飲食などのＭＩＣＥを支える機

能を一体として魅力的にＰＲし、域外交流を推進

・ＭＩＣＥ機能の強化に向けて、宿泊機能、コンベンション・交流機能等のＭＩＣＥ関連サービス機能の誘致活動

② 交通体系強化事業

域外からの交通アクセス強化策や未着手の道路整備の検討を促していくとともに、公共交通機関はコロナ禍で大きく減少した利用者数がコロナ前水準に回復していない一方で交通利便性について改善を求める声は根強くあることから、関係機関と連携していく。

九大学研都市の交通体系の強化策及び利便性向上策を検討するとともに課題解決に向け、適宜、関係者会議を開催していく。

また、九州大学と連携し、九大学研都市における交通系実証事業の導入を促進していく。

(a) 交通環境の整備・充実

・関係機関との会議（「九大学研都市交通手段等検討会」等）の開催

(b) 交通関係実証事業の導入促進

・九州大学と連携し、交通系実証事業の誘致、他地域における取組の調査

（３）重要業績評価指標（ＫＰＩ　2023～2025 年度）

・ＯＰＡＣＫ関与の市民向け講座での参加者満足度	80％以上
・集客交流関連サービス機能導入	３件
・交通に関する実証事業誘致	３件

戦略３　世界・アジアとの交流

（１）状況変化を踏まえた展開方針

○　九州大学は国際社会で活躍する人材を育成するため、国際交流を積極的に促進し、世界 102 の国・地域から年間 2 千人を超える外国人留学生を受け入れている。九州・福岡の地元企業が海外事業への展開を見据えたときに、グローバル人材・高度人材は不可欠であることから、九州大学の外国人留学生に対する地元企業との交流の場の提供と情報発信・コミュニケーション等を通じて、就業機会を創出し、地元企業への人材定着を図っていく。

○　改善が進んでいる外国人研究者・留学生やその家族などの居住環境について、オール福岡の産学官組織「TEAM FUKUOKA」が発足し国際金融都市をめざす福岡の環境づくりにあわせ、さらなる充実をめざしていく。

○　外国人留学生等の孤立化防止、共生環境形成のため、留学生等と地域住民等との相互理解を深める取組を進めていく。

（２）主な事業

① 外国人留学生人材定着促進事業

2020 年度から、地元企業の外国人留学生採用の機運醸成を図るための意見交換会や地元企業と外国人留学生の交流会等を実施し、事業に参加した企業からは外国人留学生の採用実績も上がり着実な成果につながっている。

引き続き地元企業のニーズを聴き取り、個別面談等により九大留学生対象の求人票提出を促すとともに、外国人留学生の地元企業への関心を高めるため、地元企業と外国人留学生をつなぐインターンシップを活用した交流会などを開催する。

・九大留学生と地元企業との Web 交流会を開催（採用活動、インターンシップなど）
・留学生採用に向けた課題解決のための意見交換会等開催
・九州大学、自治体、関連団体等との情報共有、個別企業への訪問

② 外国人研究者・留学生等の受け入れ環境づくり事業

九大学研都市における外国人研究者・留学生等の受入れ環境づくりの充実を図る。具体的な取組の一つとして、相互理解のもと共生環境の形成を促進するため、外国人留学生等との交流ニーズを把握し、地域における交流機会の開催に向けた支援を行う。

また、受け入れ環境づくりの課題解決に向けて、適宜、関係者会議を開催していく。

・九州大学・関係機関等が連携して実施する留学生交流事業等の開催支援
・関係機関との会議（「外国人にも住みやすい環境整備推進会議」等）の開催

（３）重要業績評価指標（ＫＰＩ　2023～2025 年度）

・九大留学生を継続して採用（求人票提出や採用面接の実施等）する地元企業を育成
・住みやすさや共生を感じる在住外国人、地域住民の割合の増

（参考指標）

「福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合　60.6％（2021 年度）」

（出典：福岡市「外国籍市民アンケート」）

「国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う糸島市民の割合　38.0％（2021 年度）」

（出典：糸島市「市民満足度調査」）

戦略４　九州大学学術研究都市のシティプロモーション

（１）状況変化を踏まえた展開方針

○　ＳＮＳ他、情報発信ツールの普及・進展する中、九大学研都市に関する情報の収集と発信の結節点の役割を果たすことが期待されていることを踏まえつつ、戦略１～３の取組を効果的にＰＲしていくとともに、様々なセクターに対し九大学研都市の知名度向上に資する取組を行っていく。

○　九州大学が知の拠点として地域社会との共生・共創を推進していることを踏まえ、地元経済界とのさらなる交流を促進する。

（２）主な事業

① 多様なツールを活用した積極的な情報発信

　ＳＮＳツールの進展を踏まえた同ツールの活用やホームページの継続的な改良、メールマガジンの配信等により、学研都市の魅力等を発信していく。九大学研都市に関係する情報を積極的に収集するとともに、同情報が自然とＯＰＡＣＫに集まるよう、プロモーションを担うＯＰＡＣＫの認知度を高めていく。

・メールマガジン及び Facebook に加え、新たなＳＮＳの活用
・情報発信について九大学研都市関係者が自ら行うことに加え、ＯＰＡＣＫも活用されるよう働きかけを実施

② 地元経済界と九州大学との交流促進等

　九州大学、地元企業・事業者等の交流を活発化し、学研都市づくり・各プロジェクト推進環境を醸成する。

・視察を含め、九州大学と地元経済界との交流会の開催

（３）重要業績評価指標（ＫＰＩ　2023～2025 年度）

・関係機関からＯＰＡＣＫへの情報発信依頼　　　直近３か年平均 20%増

財団運営

事業方針における「めざす姿の実現に向けた推進方策」に掲げられたＯＰＡＣＫの役割を果たすとともに、中期事業計画期間において、以下の事項に取り組む。

① 事業方針及び中期事業計画の進捗管理と評価

協議会（幹事会）、ＯＰＡＣＫ評議員会・理事会を適宜開催し、学術研究都市の発展状況、社会経済情勢の変化や科学技術の進歩などを勘案しながら、重要業績指標（ＫＰＩ）等を用いて事業方針及び中期事業計画の進捗管理・事業等評価を行う。

② 企画会議、情報会議の開催

協議会の幹事会構成団体とＯＰＡＣＫにより定期的に「九州大学学術研究都市企画会議」「九州大学学術研究都市情報会議」を開催し、学術研究都市づくりに関する重要案件の事前協議・情報共有、進捗管理を行い、関係者の連携を図る。

③ 提言・要望活動の実施

国関係省庁等に対しめざす姿の実現に必要な提言・要望活動を実施するとともに、学術研究都市づくりの進捗などについて、必要に応じ、関係国会議員等のキーパーソンへ適宜情報提供していく。

④ 戦略の効率的な推進

めざす姿の実現に向けた各戦略を適切かつ効率的に推進するため、各種データ収集、現状分析等必要な調査を行う。

⑤ 運営体制の充実

企業メリットの創出等によりＯＰＡＣＫ運営に係る支援企業、各種プロジェクト等への参画企業・団体等の増加に努めるなど、ＯＰＡＣＫの運営体制の強化を図る。

６．中期事業計画工程

ＯＰＡＣＫ中期事業計画		２０２３年度 OPACK 中期事業計画（１年）	２０２４年度 OPACK 中期事業計画（２年）	２０２５年度 OPACK 中期事業計画（３年）
【戦略１】	プラットフォーム運営・コンソーシアム促進創設事業	農林水産物の輸出促進研究開発プラットフォーム@九州・沖縄 会員拡大のためのシンポジウム開催、コンソーシアムの継続的組成と公的資金獲得等による自立支援		
			オンキャンパス農場を活用した実証実験から事業化支援	
		ライフサイエンス分野のクラスター形成　ヘルスケア事業等の企業集積の促進		
			「いとしま免疫村」への参画・支援	
		九州脱炭素化研究会 発足～会員募集・基盤構築	会員の拡大（関連企業の集積）、フェローシップ研究支援、共同研究・事業化の促進	
	九大学研都市発スタートアップ促進事業	初期段階での研究者（研究シーズ）・経営人材（起業家）・企業によるチームビルディング、投資家向けビジネスプラン発表会支援		
	九大学研都市立地促進事業	九州大学先端科学技術分野（水素、有機ＥＬ・ナノテク等）プロジェクト支援、先端電子顕微鏡フォーラム運営など分析・解析支援		
	学研都市を実証フィールドとする研究プロジェクト導入	学術団体の産学連携情報収集、企業の研究シーズ動向ヒアリング、九州大学以外の研究シーズ情報収集、実証導入支援　など		
【戦略２】	九大学研都市活性化事業	九州大学サイエンスカフェ、市民向け講座・セミナー等実施		
		来街者増大に資する潜在的魅力 関係機関等ヒアリング、調査	域外交流・来街者増大に向けた魅力 PR／関連事業者の連携支援等	
		集客交流関連サービス機能導入誘致・支援		
	交通体系強化事業	「九大学研都市交通手段等検討会」、改善方策の検討・実施、実証事業調査・九大学研都市の情報発信、実証事業促進		
【戦略３】	外国人留学生人材定着促進事業	留学生と地元企業の交流会（採用活動、インターンシップ）開催、課題解決のための意見交換会の実施		
	外国人研究者・留学生等の受け入れ環境づくり事業	「外国人にも住みやすい環境整備推進会議」、各団体の留学生等交流事業の支援、受け入れ環境充実支援		
【戦略４】	多様なツールを活用した積極的な情報発信	情報コンテンツ毎の効果的ツールの検討・実施・検証のローリング、メルマガ等、OPACK への情報発信依頼の拡大		
	地元経済界と九州大学との交流促進等	交流促進セミナー・見学会等の多様な交流機会創出・促進		

参 考 資 料

1．『九州大学学術研究都市構想』の概要
（2001(H13)年九州大学学術研究都市推進協議会策定）

（１）構想の対象エリア

福岡市から唐津市に至る玄界灘に面するゾーンが対象エリア

1 次圏：学術研究都市の中核として、九州大学新キャンパスを中心として生活圏を形成する糸島半島全体

2 次圏：福岡市から唐津市までの九州大学新キャンパスから半日の行動エリア

（２）構想の理念

九州大学学術研究都市構想の 4 つの理念

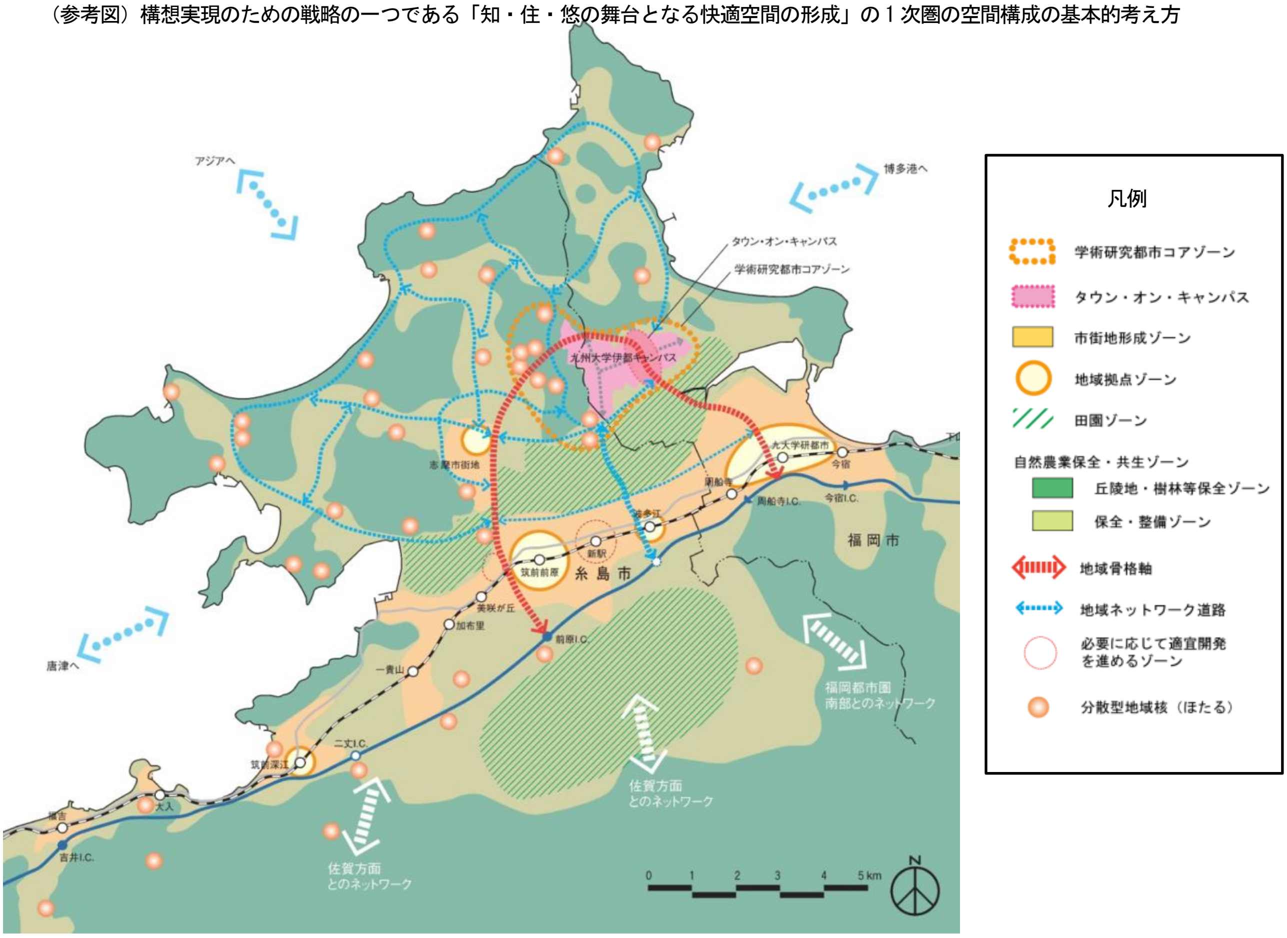
◎共生社会の実現～糸島半島地域の豊かな自然環境、九州大学を核とする秀れた知的資源、福岡都市圏の膨大な人的資源を活用し、豊かなライフスタイルの実現と質の高いコミュニティを形成し、資源循環・省エネルギーに配慮した「共生社会の実現」を目指す

◎世界・アジアとの交流～交流機能をさらに高め、国際交流を先導する西日本のゲートウェイ・エリアとし、温もりのある人間的な交流と定住の舞台として、世界・アジアの人々との交流ができる情報ネットワークを構築し、21 世紀文明を創造する知的交流を推進

◎創造性の発揮～癒しとリフレッシュの環境づくりによって、自由な発想と個人、異文化を尊重する創造的な研究・教育・交流の風土の形成を目指す

◎新産業の展開～新たな経済活力の萌芽を大切にしながら、大学・研究機関を中核として、地域社会の課題発見・解決に向けた産業コミュニティを形成することによって、グローバルな競争力を持つ知識産業・知的クラスターの形成を推進

（参考図）構想実現のための戦略の一つである「知・住・悠の舞台となる快適空間の形成」の 1 次圏の空間構成の基本的考え方



出典：九州大学学術研究都市の推進に関する事業方針（2015 年 3 月（公財）九州大学学術研究都市推進機構）

（３）構想実現のための２つの戦略

「知の交流・創造活動を促進する地域科学技術システムの構築」

人間・社会・地球のための「21 世紀科学」の創出と展開とともに、これを促す舞台づくり、「知の活用」による産業と地域の活性化を推進する「知の中央ステーション：ＨＳＴ (Human,Science and Technology Station)」を戦略拠点として構築する。

「知・住・悠の舞台となる快適空間の形成」

快適空間の形成においては、地域の自然、歴史、産業との共生を理念として、研究・交流・居住・生活サポート等の集積ゾーン、環境・景観等の保全ゾーン、田園風景の維持・育成ゾーン、商業・業務・サービスの機能集積を図るゾーンなどの空間構成を検討し、地域の特性に応じて、保全・維持、整備・開発・誘導等を図る。

【提案プロジェクト・１次圏整備の考え方】

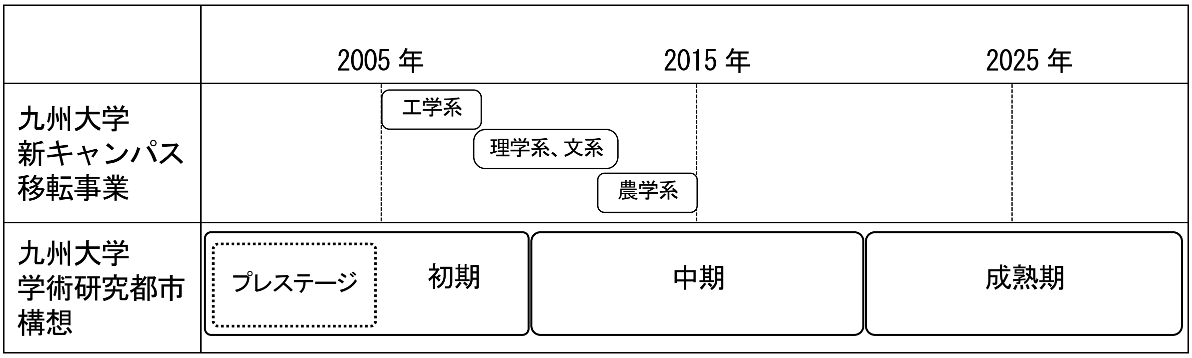
○“知の中央ステーション：ＨＳＴ”の構築
○学術研究都市コアゾーンの具体化
○タウン・オン・キャンパスの整備
○分散型地域核“ほたる”の誘導
○市街地形成ゾーンと地域拠点ゾーンの整備
○田園ゾーンの保全
○交通ネットワークの形成
○情報ネットワークの構築
○エネルギー等循環型社会の構築

（４）目標年次

九州大学の新キャンパス移転計画において、第Ⅰステージの移転開始時期は、概ね 2005 年頃が想定され、約 10 年で移転完了を予定。これを踏まえて、構想の目標年次は、新キャンパス移転完了から概ね 10 年後の 2025 年と設定。

注）実際のスケジュールでは、2018 年 9 月に農学系・人文社会学系が移転し統合移転事業が完了した。これを受けて 2019 年 1 月に概ね 10 年後(2028 年)の目標像等を示す「新たなフェーズにおける事業方針」が協議会において策定された。

九州大学学術研究都市構想の推進と九州大学新キャンパス移転事業（構想策定時）



２．学研都市の整備状況等

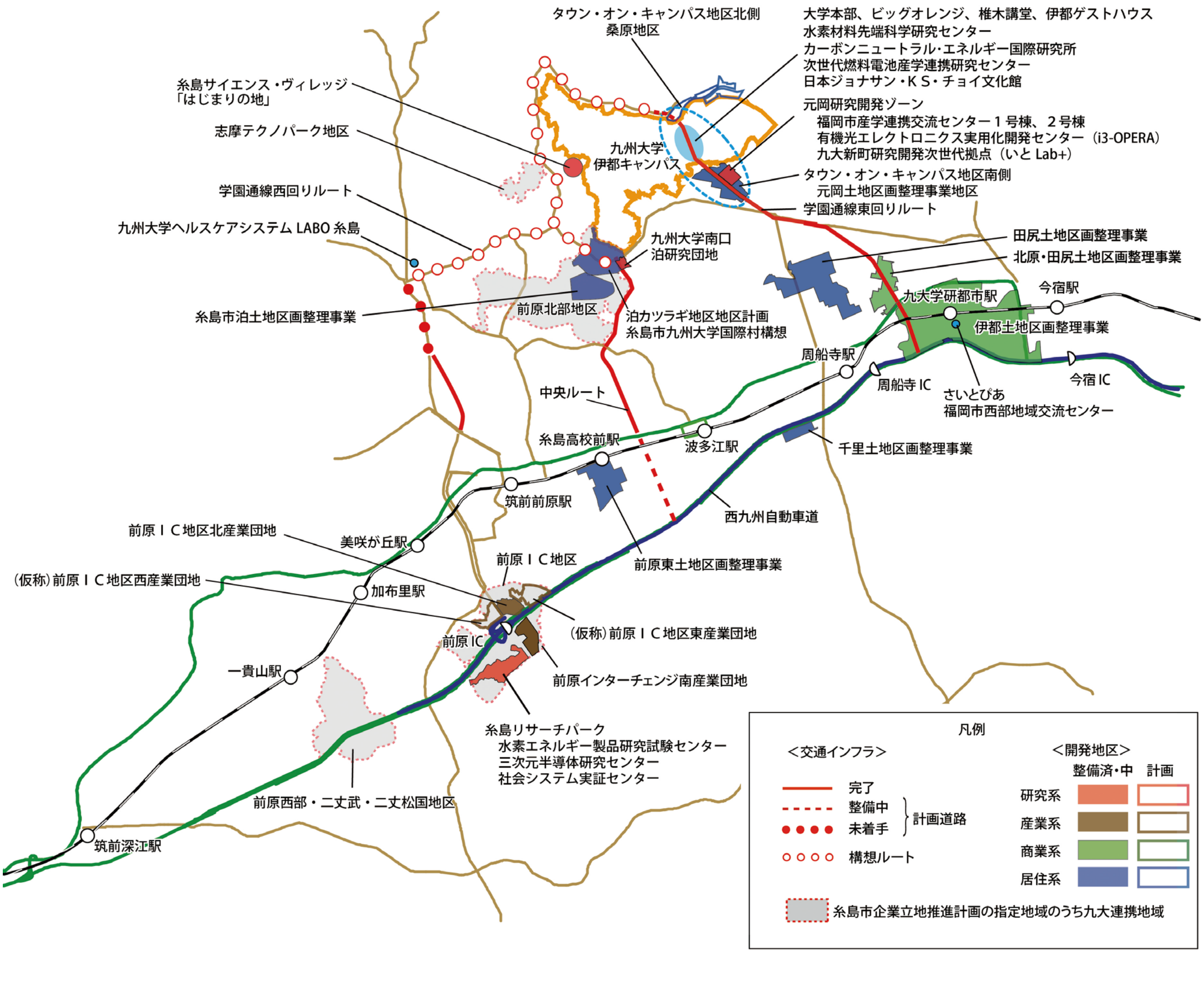
（１）概要

九州大学伊都キャンパスは、2018(H30)年、約２万人の教職員・学生が活動する 272ha の日本最大の単一キャンパスとして完成した。

大学との共同研究等を契機として、学術研究都市に拠点を設置する企業も現れ、水素エネルギー、有機光エレクトロニクス、半導体、ナノテク、バイオなど、様々な分野において、世界最先端の研究・開発クラスターが形成されている。

伊都キャンパスの開校にあわせて学術研究都市の玄関口として開業したＪＲ九大学研都市駅周辺などにおいては、住宅をはじめ、公共施設、医療・福祉関連施設、商業施設等の立地が進み、生活利便性の高い地域が形成されている。

（参考図）主な事業の進捗状況



（２）主な施設整備及び取組状況

九州大学の移転に伴い学研都市では様々な施設が整備されており、主なものの概要は次のとおりである。

① 水素材料先端科学研究センター（HYDROGENIUS）

〇設置目的：

水素利用社会の実現を技術的に支援するため、金属材料、高分子材料、摩擦材料の高圧水素中の様々な現象と水素の熱物性に関する基本原理の解明、基礎データの取得と提供、企業の開発支援、標準化・規制見直し等への協力などを行って、水素の安全性の確立と経済性の向上に寄与することを目的とする。

〇運営組織：2006～2012 年度(独法)産業技術総合研究所　2013 年度から九州大学

〇設置時期：2006 年 7 月 1 日設立　※産総研の研究ユニットは 2013 年 3 月に廃止

〇概　　要：

【施設関係】2007 年 9 月 28 日完成

所在：九州大学伊都キャンパス・ウエストゾーン

構造：鉄筋コンクリート造 4 階建て

規模：建築面積 1,147 ㎡　延べ床面積　3,571 ㎡

諸室：高圧水素実験棟（平屋建て）（120MPa 程度までの高圧水素環境下での各種実験）、低圧水素実験棟（4 階建て）（水素脆化等基本原理の解明に必要な各種試験と超高感度の分析を行う実験施設、1MPa 未満の水素を使用する実験エリア、遠隔監視・分析室エリア）

② カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I²CNER）

○設置目的：

文部科学省は、2007 年度から、「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」を開始し、システム改革の導入等の自主的な取組を促す支援により、第一線の研究者が世界から多数集まってくるような、優れた研究環境ときわめて高い研究水準を誇る、「世界から目に見える研究拠点」の形成を目指している。

九州大学は 2010 年度に、WPI プログラムの低炭素社会への貢献が期待される環境領域に申請、採択されたのに伴い、「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I²CNER）」を設置した。

また、10 年後の 2020 年には、WPI ミッションを達成した WPI 研究拠点を始めとする、世界トップレベルの極めて高い研究水準と優れた研究環境にある研究拠点をメンバーとする「WPI アカデミー」に採択された。

○運営組織：九州大学

○設置時期：2010 年 12 月 1 日

○概　　要：

【施設関係】

＜第１研究棟＞

所在：九州大学伊都キャンパス・イーストゾーン
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造　地上 4 階
　　　地下 1 階建
面積：建築面積 1,376 ㎡　延べ面積 5,645 ㎡

＜第２研究棟＞

所在：九州大学伊都キャンパス・イーストゾーン
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造　地上 4 階建
面積：建築面積 1,554 ㎡　延べ面積 5,014 ㎡

【事業関係】

＜研究目標＞

I²CNER の研究目標は、光触媒を利用した水素製造、耐水素材料、次世代燃料電池、化学反応・触媒作用の「グリーン化」、CO_2の分離・転換、CO_2地中貯留（隔離）、エネルギーアナリシスなどの理解を深め、基礎科学を創出することである。戦略的な推進に際しては、化学、物理、材料科学、熱流体力学、地球科学、生物模倣学、さらには経済学や政策決定にいたるまで、様々な分野における融合研究や学際的研究が不可欠である。I²CNER の研究は非常に幅広く、水素、酸素及びCO_2と物質とのインターフェイスで起こる現象及びその基本的メカニズムについて、多様な空間スケール（原子から、分子、結晶、地層まで）と時間スケールにまたがる研究をしている。

＜研究部門＞

①物質変換科学ユニット　②エネルギー変換科学ユニット　③マルチスケール構造科学ユニット
④国際科学連携ハブ　⑤国際産学連携ハブ

③ 次世代燃料電池産学連携研究センター（NEXT-FC）

◯設置目的：

燃料電池の中でも固体酸化物形燃料電池（SOFC）は、最も効率的に利用できるタイプであり、エネルギー事情や地球温暖化問題の抜本的な解決策の一つとして注目されている。

次世代型燃料電池の本格的な実用化には、耐久性や信頼性の確保、更なる高性能化などが共通の課題であり、課題を克服して普及につなげるために基礎研究から実用化までのシームレスな産学連携による研究開発体制の構築が必要。

センターは、次世代型燃料電池に集中的に取り組む九州大学と企業との緊密な産学官連携により、次世代型燃料電池の開発・早期実用化を可能とする産学連携研究拠点である。

◯運営組織：九州大学

◯設置時期：2013 年 6 月

- 2011 年 6 月：経済産業省イノベーション拠点立地支援事業（「技術の橋渡し拠点」整備事業）への九州大学提案採択
- 2012 年 1 月：施設管理運営組織としてセンター設立

◯概　　要：

【施設関係】

所在：九州大学伊都キャンパス・イーストゾーン

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 4 階建延べ床面積　3,420 ㎡

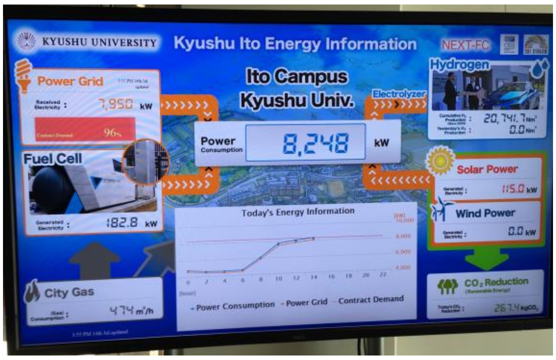
1F：先端分析エリア、2F：産学交流エリア、3F：企業研究エリア、4F：基礎研究エリア

諸室：研究員室（約 25 ㎡）18 室、実験準備室（約 25 ㎡）19 室、実験室（約 50～70 ㎡）20 室、サーバー室、セミナー室、会議室

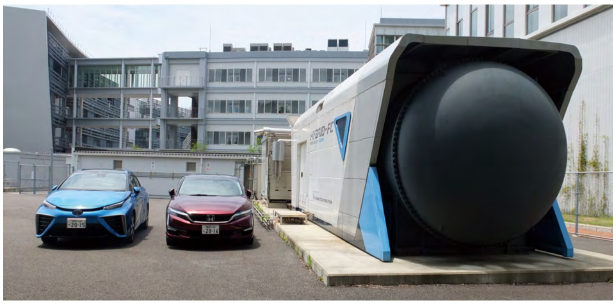
【事業関係】

＜企業連携の取組＞

- 大学教員と民間企業との共同研究、または民間企業が参画する公的プロジェクト（NEDO 事業等）の実施を原則
- 大学教員と企業の連名による利用申請、運営委員会審査、棟内に企業自社研究分室を開設可能
- 企業等によるセンター利用には、研究員室（約 25 ㎡）、実験準備室（約 25 ㎡）、実験室（約 50～70 ㎡）、１フロア（約 800 ㎡）など
- 施設利用料年間 1 万円/㎡、施設維持費年約 5 千円/㎡、先端設備使用料は年間維持費を利用時間に応じて算定



エネルギー見える化パネル



（燃料電池自動車）　（産業用燃料電池複合発電システム）

④ 日本ジョナサン・KS・チョイ文化館

〇設置目的：

　香港のジョナサン KS チョイ様（新華集団会長、香港中華総商会会長、ジョナサン KS チョイ基金会長）からのご寄附により、東アジアの歴史・文化、教育・研究の交流拠点となる施設として建設されたもので、120 名規模のシンポジウムを開催できる多目的ホールと少人数で利用できる会議室を設けている。東アジアの学術、文化、技術の交流拠点として国際会議やイベントを開催するなど、教育・文化・学術の交流・発展に繋がるよう活用する。

〇運営組織：九州大学

〇設置時期：2018 年 7 月

〇概　　要：

【施設関係】

建物：平屋建て（木質仕上げ　構造部は鉄骨造）

面積：延床面積　 392 ㎡

高さ：6.95m

ウィン・カム賓室：収容人数：約 12 名（60 ㎡）

主要設備：パントリールーム、屋外庭園併設

特　　徴：パントリールームを併設しており、要人を招待して簡単な食事を提供することが可能

中山ホール：収容人数：約 126 名（211 ㎡）

主要設備：スクリーン・音響設備、縦型ブラインド

特　　徴：講演会やイベントなど多目的な活動ができ、センター地区の周辺施設と連携した利用が可能

学道愛人（レプリカ）

1913 年 3 月、孫文が九州帝国大学医科大学（現在の九大医学部）を訪問。大学と病院を見学し、 医学生らを前に講演し、その際に「学道愛人」の書を書き残した。

⑤ 水素エネルギー製品研究試験センター（HyTReC）

○設置目的：

水素エネルギー製品の開発促進、水素エネルギー新産業の育成、集積により、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上を目指す。水素関連製品の性能や信頼性を評価する公的機関として、中小・ベンチャー企業等の研究開発・製品試験を支援することにより、水素エネルギーの実用化、水素エネルギー新産業の育成を推進。

○運営組織：(公財)水素エネルギー製品研究試験センター

基本財産：397 百万円（福岡県 50 百万円、寄付金 20 百万円）

○設置時期：2009 年 3 月 6 日

○概　　要：

【施設関係】糸島リサーチパーク地区内

＜事務棟：HyTReC 棟＞

竣工：2010 年 3 月…試験棟　RC 造 平屋／事務棟　RS 造　2 階建

延床面積：約 2,000 ㎡、敷地面積：約 5,500 ㎡

主要施設：

1）高圧水素試験室：100MPa 級 5 室
2）低圧水素加湿・振動試験室：1 室
3）水加圧試験室：破裂・耐久 1 室、外水圧 1 室
4）低圧水素加湿試験室：4 室
5）分析室・共同工作室
6）セミナー室　2 室

＜CRADLE 棟(大型水素容器試験施設＞

竣工：2014 年 3 月・・・鉄骨鉄筋コンクリート造

延床面積：約 2,700 ㎡　敷地面積：約 8,300 ㎡

主要施設：水素ステーションで使用される大型水素容器の認証取得に必要なすべての試験が実施可能。2,400m³/hr の水素供給能力、水素燃料電池自動車の実使用環境を想定した試験実施可能。

1)試験室　8 室
2)工作棟　1 棟

【事業関係】

(1) 水素エネルギー関連製品の製品試験事業

水素関連製品や材料について耐久性試験、性能試験、振動試験、気密試験、圧力サイクル試験、ガス透過試験、材料評価試験等

(2) 水素エネルギー関連製品の研究開発事業

＜製品試験方法の開発＞

国や民間企業からの委託を受け水素関連製品の試験方法を開発

＜水素関連製品の開発＞

バルブ、継手等の小物製品や材料について、民間企業と共同研究開発

(3) 水素エネルギーに関する研究交流事業

水素エネルギーに関する最新技術セミナーや安全講習等を開催

⑥ 社会システム実証センター

○設置目的：

先端システム LSI 開発成果の製品化を加速するために、企業が開発した半導体製品(デバイス)、システムの評価改良に必要な試験評価機器や研究開発環境、設備、ノウハウを提供する総合的な拠点施設として整備し、企業・大学・自治体連携による技術開発・実証実験を支援することにより、先端半導体の開発拠点化、産業集積を促進する。

＜背景＞

- 社会・経済構造の変化に対応した半導体産業市場は、世界的な IoT 化の到来を受け、様々な機器がネットワークでつながり、ユーザー生活の利便性向上、省エネ・効率化、安心・安全、環境モニタリングなど社会インフラに関連する分野への波及が見込まれ、市場拡大が期待される。
- 福岡県の半導体産業では、組込みソフトをはじめ、デバイス、通信、ネットワーク、システム、サービス等を担う企業が多く、IoT 化にはこれらを組み合わせ、総合的に支援する仕組みが必要となる。

○運営組織：(公財)福岡県産業・科学技術振興財団

○設置時期：2011 年 3 月開所

○概　　要：

【施設関係】

所在地：糸島リサーチパーク地区内

経済産業省の先端イノベーション拠点整備事業「平成 21 年度産業技術開発施設整備事業」

約 10.5 億円（国補助負担率２／３）

主な整備機器

(1) 電波暗室、高周波対応測定器（ネットワークアナライザ・スペクトラムアナライザ等）

アンテナやモバイル機器の電波強度、指向特性を 3D グラフで視覚的に測定評価できる。米国 CTIA 規格に準拠した無線通信性能測定システムによる、無線 LAN 機器などのワイヤレス通信機器の OTA(Over the Air)試験ができる。

(2) HALT 試験機（高加速破壊限界試験）

電子機器が実際に動く状態で、温度(-100～+200℃)と振動(最大 70Grms)の負荷を与えて機能限界、破壊限界を見極め、市場で発生しうる不具合の要因を設計・試作段階で検証する。

(3) EMC ノイズスキャナ

医療用機器・無線通信機器をはじめ、家電製品等様々な機器に存在する電磁ノイズを評価する。EMC 測定のプリテストとして、ノイズ源やノイズ対策の効果を確認することができる。

(4) 切削 RP マシン、3D プリンタ

樹脂あるいはアルミ等軽金属製の筐体・治具等の試作・製作ができる。

【事業関係】

- IoT 試作検証工房：IoT 社会の到来に対応し、企業が IoT 関連製品・サービスを開発する際に求められる試作・評価機器を提供する。また、大学・自治体を連携した実証フィールドを提供し、製品化を強力に支援する。
- 研究開発ラボ、シェアードオフィス：ベンチャー企業のスタートアップを支援するインキュベーション施設を提供する。

⑦ 三次元半導体研究センター

○設置目的

半導体の多様化・多機能化に有効なSiP（システム・イン・パッケージ）や部品内蔵基板等の先端実装技術の研究開発、実装設計ツール、試作、テスト環境の提供が可能な産学官共同研究拠点施設を整備し、本県の先端半導体関連産業の拠点化を促進する。

＜背景＞

・先端実装である部品内蔵基板の試作ラインや高密度実装・微細配線対応のクリーンルーム、分析・評価機器等、半導体前工程・後工程の双方から試作・評価できる「開発環境」と、福岡大学半導体実装研究所との連携した「共同研究開発」によって、材料・装置・基板メーカー等半導体関連企業の技術開発を強力に支援してきている。

・大変革期を迎えた自動車産業において、通信・センサー等大量で高速の情報処理に欠かせないのは半導体とソフトウェアであり、市場の大幅な拡大が予想される。部品内蔵基板は高密度実装によるモジュールの小型化・薄型化や信頼性の向上、高機能化が可能であるため、車載・産業機器向け次世代パワー半導体モジュールへの展開が期待される。

・部品内蔵技術に関しては、センター開所当初より福岡大学半導体実装研究所と共同で、国際標準化への取り組みを継続している。これまでに、IEC62878-1-1「部品内蔵基板：品目別通則-試験方法」ならびにIEC62878-2-5「部品内蔵実装技術：部品内蔵基板用3Dデータフォーマット」が国際規格として発行された。

○運営組織：(公財)福岡県産業・科学技術振興財団

○設置時期：2011年3月開所

○概　　要：

【施設関係】

所在地：糸島リサーチパーク地区内

建設費（福岡県補助）　約9.1億円

研究設備・機器整備費（独立行政法人　科学技術振興機構支援）　約18.3億円

主な整備機器

(1) 水平ライン室

部品内蔵基板の配線形成のためのウエットラインで、現像工程・配線形成・レジスト剥離工程からなる。

(2) クリーンルーム：クラス1000全7室。うち紫外線をカットするイエロールーム2室。

Si極薄研磨、TSVを想定したSi加工および配線形成工程、基板の配線パターンの露光工程、電子顕微鏡、X線透視等の解析装置を備える。

(3) めっきライン室

電解めっき、無電解めっき、デスミア・表面粗化工程等、部品内蔵基板のCu配線のめっき、銅めっきを用いる応用技術にも対応できるラインを有する。

【事業関係】

・高度実装技術に関する技術開発

部品内蔵基板の構造開発、設計ツール、材料評価技術等の開発

・地域企業の高度化支援

設置機器を活用した高度実装チップ、基板の試作、評価支援及び人材育成

・コア技術

(1) Fan-Outパッケージ、部品内蔵基板

(2) 超微細配線技術（RDL）

(3) 次世代インターポーザー（シリコン・ガラス）

(4) 高速伝送評価基板および評価技術

⑧ 有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i^{3}-OPERA）

〇設置目的：

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）を中心とする北部九州地域の研究機関で新しく生み出された有機光エレクトロニクス分野の最先端材料をいち早く実用化

新しいデバイスの迅速かつハイレベルな評価・解析を行い、量産化に必要不可欠なデバイス構造の最適化（最高性能の引出し）を可能とする「技術の橋渡し拠点」

福岡県産業・科学技術振興財団、九州先端科学技術研究所が連携、先端材料の基礎研究からプロセス開発・実用化開発までが可能なシームレスな有機光エレクトロニクス研究開発拠点の中核施設としてグリーン・イノベーションを牽引

〇運営組織：（公財）福岡県産業・科学技術振興財団

・経済産業省「イノベーション拠点立地支援事業－先端技術実証・評価設備整備等事業」を活用

・事業費：895 百万円（国 579 百万円、県 216 百万円、民間 100 百万円）

〇設置時期：2013 年 4 月

〇概　　要：

【施設関係】

ＲＣ造 2 階建

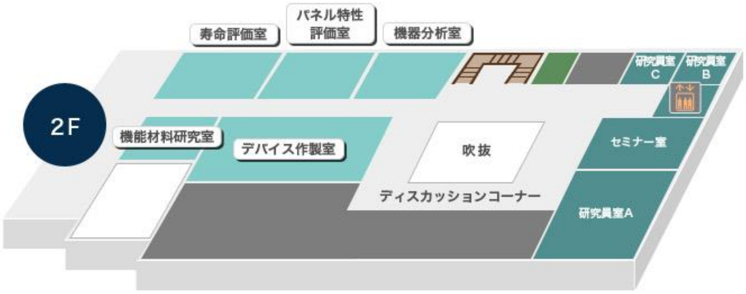
所在地：福岡市西区九大新町 5 番地 14

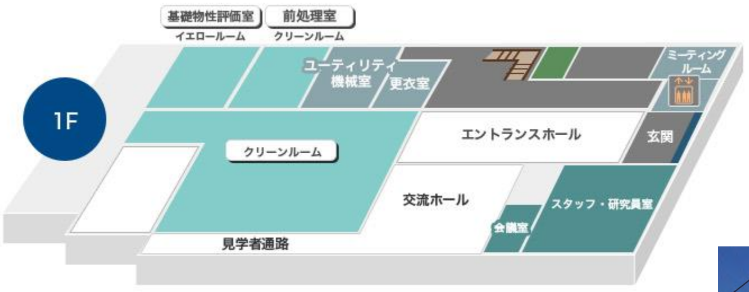
敷地面積：3,680 ㎡（福岡市無償貸与）

延床面積：1,741 ㎡（1F：1,008 ㎡、2F：733 ㎡）

1F：クリーンルーム・前処理室、基礎物性評価室（イエロールーム）、交流ホール・スタッフ・研究員室

2F：デバイス作製室、機能材料研究室、機器分析室、パネル特性評価室、寿命評価室、セミナー室、





⑨ 福岡市産学連携交流センター（FiaS）

〇設置目的：

　大学や研究者・企業の交流促進により新しい産業・事業の創出や地場企業の活性化、企業や研究機関の立地促進を図り、地域経済の発展と学術研究都市づくりに資すること

◯運営組織：福岡市

〇設置時期：2008 年 4 月 1 号棟開設、2013 年 10 月 2 号棟開設

〇概　　要：

【施設関係】

第 1 号棟：地上 2 階建、敷地面積 4,000 ㎡、延床面積 2,417 ㎡

第 2 号棟：地上 2 階建、敷地面積 4,220 ㎡、延床面積 3,379 ㎡

＜主要諸室＞

基幹研究室・レンタルラボ・レンタルオフィス・分析機器室・交流ホール・会議室・商談室・交流スペース

＜入　居　者＞

［基幹研究室］

先端科学技術に関する研究を行う大学等で産学連携交流の推進に寄与する活動を行う研究者

［レンタルラボ・レンタルオフィス］

産学連携交流により研究開発を行う企業等及び入居企業等に対し経営又は技術の支援を行う企業

＜利用時間＞

交流ホール、会議室、分析機器室を除き 24 時間 365 日利用

＜施設使用料＞

基幹研究室 850 円/㎡・月，レンタルラボ・レンタルオフィス 3,000 円/㎡・月

＜諸室＞

基幹研究室：計 13 室

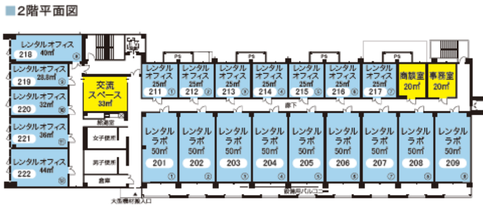
レンタルラボ：計 19 室

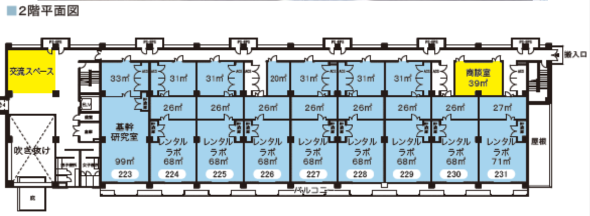
レンタルオフィス：計 12 室

1 号棟(2008 年 4 月開設)

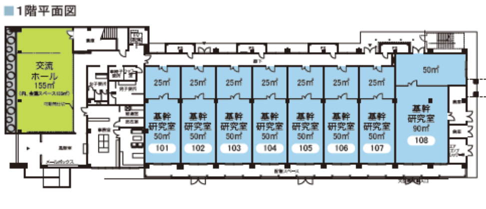
2 号棟(2013 年 10 月開設)

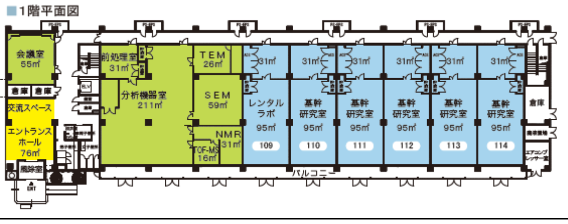
2 階





1 階





⑩ 九大新町研究開発次世代拠点（いとＬａｂ＋）

○概　　要：

　　九州大学伊都キャンパス近くの研究開発施設であり、産学連携により新産業・新事業の創出をめざす新たな拠点である。3.1ha の敷地の中に研究開発棟に加えて蔦屋書店棟や飲食・物販などのテナント棟及び住居棟を有する研究開発機能と交流機能が融合したグランドデザインである。

○事 業 者：大和ハウス工業(株)、西部ガス都市開発(株)、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)、正晃(株)、大和ハウスリアルティマネジメント(株)

○開業時期：2023 年 4 月

○敷地面積：31,224.68 ㎡

○概　　要：

【施設関係】

(1)研究開発機能

・研究開発棟（鉄筋コンクリート造）

　地上３階建、延床面積 9,177.58 ㎡

＜主要諸室＞

　レンタルラボ・オフィス※（約 60 室)、共通機器室、会議室、ラウンジ、コワークスペース、

　※レンタルラボ：約 100 ㎡～約 135 ㎡

　　レンタルオフィス：約 40 ㎡～約 160 ㎡

＜賃料＞

　レンタルラボ、レンタルオフィス 11,000 円（税込）/坪・月、別途共益費 1,650 円（税込）/坪・月

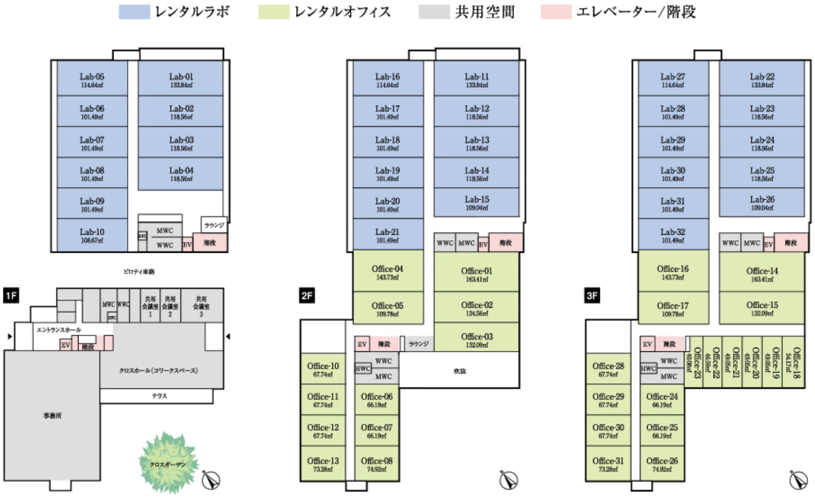
(2)交流・生活利便機能

・商業棟（蔦屋書店：BOOK ＆ CAFE）

・テナント棟

(3)居住機能

・住居棟（ワンルームタイプ）



⑪ 糸島市九州大学国際村構想／「国際寮」及び「国際ホテル」

○経　　緯

糸島市は、同市に九州大学の留学生や外国人研究者（以下「留学生等」という）を呼び込み、地域の国際化、国際交流、国際教育、国際理解等の促進につなげるため、留学生等の居住・宿泊施設、生活利便施設、文化・交流施設、研究・コンベンション施設等の立地導入に向けた必要事項を明らかにすることを目的として「糸島市九州大学国際村構想」を策定している。現在、キャンパス南側の泊カツラギ地区では、同構想の核となる「国際寮」及び「国際ホテル」が開業している。

◯事業者：セトル(株)

○概　要：

【施設関係】

(1)「国際寮」(セトルインターナショナル)

・開業時期：2020年8月
・構　　造：鉄筋コンクリート造　6階建て
・室　　数：１ルームタイプ（18.48㎡～21.69㎡）が全240室
・諸　　室：コミュニティスペース、学習室、礼拝室

(2)「国際ホテル」(セトルグローカルホテル糸島)

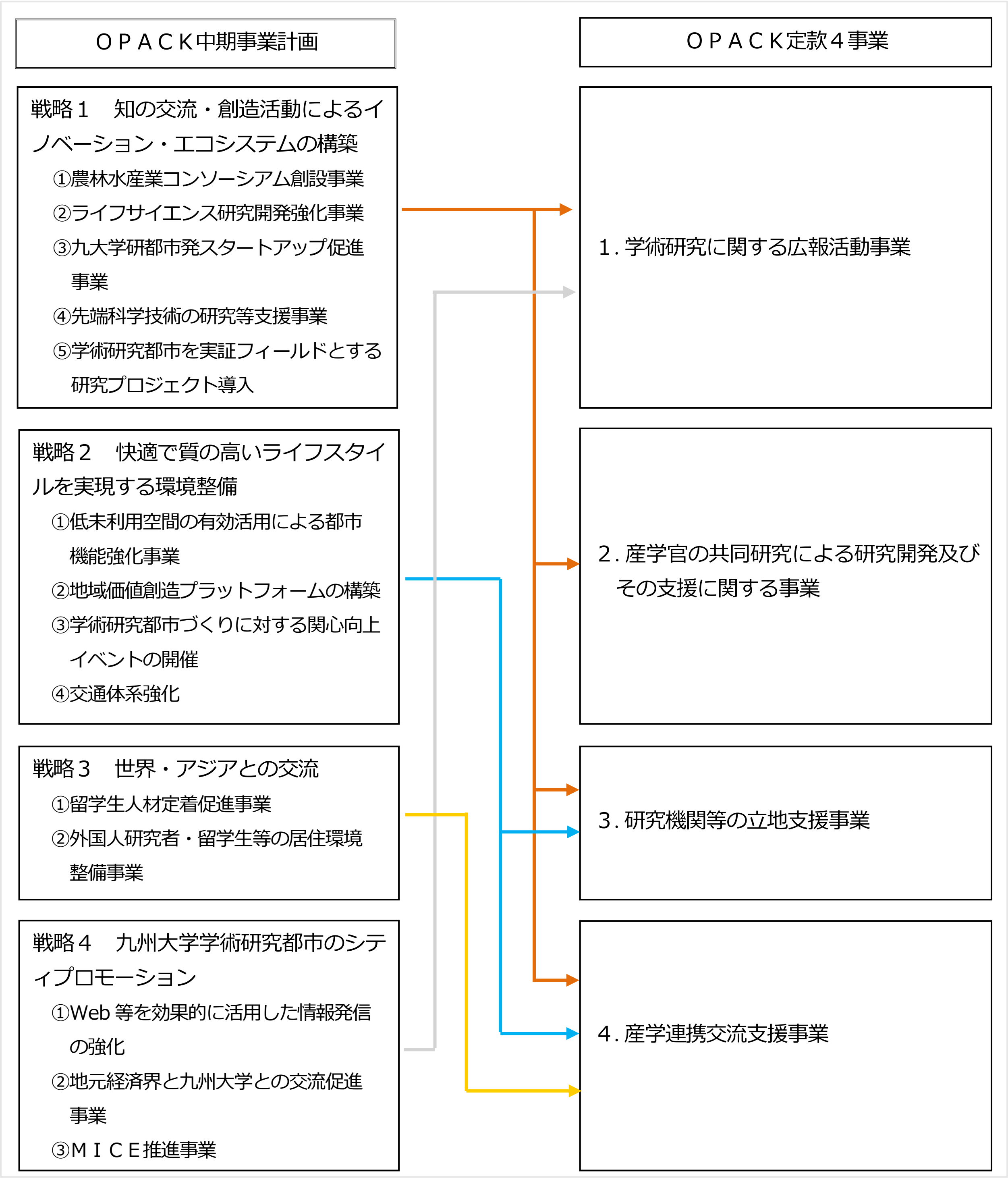
・開業時期：2021年8月
・構　　造：鉄筋コンクリート造　4階建て
・室　　数：85室（シングル30室、ツイン27室、ミニキッチン付きダブルルーム6室ほか)
・諸　　室：レストラン、コンベンションスペース（会議場・宴会場・大浴場）

写真：セトルグローカルホテル糸島（中央)、セトルインターナショナル（右上）

３.『九州大学学術研究都市の新たなフェーズにおける事業方針』で掲げる各戦略とＯＰＡＣＫ定款事業との関連性

ＯＰＡＣＫ中期事業計画（2020 年度～2022 年度）は、「九州大学学術研究都市の新たなフェーズにおける事業方針」に掲げる４つの戦略に沿って策定した。

４つの戦略の推進のためにＯＰＡＣＫが中期事業計画期間（2020 年度～2022 年度）に取り組む各プロジェクトとＯＰＡＣＫの定款第４条第１項各号に規定する事業（定款４事業）との関連性を図式化すると下図のとおりとなる。



公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構

〒８１９－０３６７

福岡市西区西都１－１－２７　ＭＪＲ九大学研都市駅前１Ｆ

ＴＥＬ：０９２－８０５－３６７７

ＦＡＸ:０９２－８０５－３６７８

E-Mail:info@opack.jp